



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 日鉄住金物産株式会社  
コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	991,168	14.9	14,794	8.8	17,153	26.0	11,312	28.7
29年3月期第2四半期	862,644	△13.0	13,597	0.3	13,613	△11.7	8,786	△10.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,115百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △436百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	365.97	—
29年3月期第2四半期	284.23	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	742,127	216,880	27.0
29年3月期	673,078	206,187	28.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 200,577百万円 29年3月期 189,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	105.00	—
30年3月期	—	90.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の前第2四半期末配当金は75円となり、年間配当金の合計は180円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,050,000	11.3	32,500	5.4	34,000	10.0	20,000	647.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	30,957,800 株	29年3月期	30,957,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	46,709 株	29年3月期	45,368 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	30,911,865 株	29年3月期2Q	30,914,386 株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成29年11月2日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は平成29年11月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の雇用情勢の改善や中国における各種政策効果などにより、全体として堅調に推移しました。

世界経済の回復を背景に、日本経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や、建設・設備投資の拡大に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,285億円、14.9%増収となる9,911億円となりました。営業利益は11億円、8.8%増益となる147億円、経常利益は持分法による投資利益の改善などから35億円、26.0%増益となる171億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億円、28.7%増益となる113億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

## (鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも概ね堅調に推移しました。当社の販売数量は、国内は増加しましたが、輸出は前年同期が高水準であったこともあり減少しました。販売価格は、前年度下期からの鋼材価格の回復を受け、前年同期と比較し国内、輸出とも大きく上昇しました。これらにより、売上高は1,331億円、19.9%増収となる8,034億円となり、経常利益はグループ会社の損益改善もあり、45億円、56.7%増益となる126億円となりました。

## (産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、非鉄市況の上昇により、売上高は27億円、6.5%増収となる444億円となりました。経常利益は、持分法適用会社における負ののれん発生益の計上などにより、9億円、78.8%増益となる22億円となりました。

## (繊維)

繊維事業におきましては、厳しい販売環境が継続し、売上高は40億円、5.3%減収となる727億円となりました。経常利益は、前年同期にあった円高による原価低減効果の減少やグループ会社の損益悪化などもあり、14億円、60.1%減益となる9億円となりました。

## (食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格は全体としては安定的に推移しましたが、牛肉の取扱い減少などにより売上高は32億円、4.5%減収となる696億円、経常利益は、輸入鶏肉の市況変動などにより利益率が悪化したことから、5億円、30.7%減益となる12億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びたな卸資産の増加があり、前期末比690億円の増加となる7,421億円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金の増加があり、前期末比583億円の増加となる5,252億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いがあったものの当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比106億円の増加となる2,168億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比18億円の減少となる200億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する四半期純利益による収入に加え、仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加やたな卸資産の増加があり、311億円の支出（前年同期は89億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の有形固定資産の取得等により、26億円の支出（前年同期は17億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等に伴う借入金の増加により、320億円の収入（前年同期は55億円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高2兆500億円、経常利益340億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円に上方修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,690	20,433
受取手形及び売掛金	403,720	449,761
たな卸資産	91,675	108,995
その他	20,375	23,033
貸倒引当金	△1,011	△1,399
流動資産合計	537,450	600,825
固定資産		
有形固定資産	57,783	57,816
無形固定資産		
のれん	91	68
その他	771	710
無形固定資産合計	862	778
投資その他の資産		
その他	80,224	85,860
貸倒引当金	△3,241	△3,153
投資その他の資産合計	76,982	82,706
固定資産合計	135,628	141,302
資産合計	673,078	742,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,266	241,966
短期借入金	127,883	164,306
未払法人税等	3,324	4,725
引当金	3,791	3,923
その他	26,328	28,206
流動負債合計	385,594	443,127
固定負債		
長期借入金	68,216	67,892
引当金	554	461
退職給付に係る負債	1,891	1,906
その他	10,634	11,859
固定負債合計	81,296	82,120
負債合計	466,891	525,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,721	50,755
利益剰余金	115,308	123,375
自己株式	△127	△134
株主資本合計	178,237	186,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	11,000
繰延ヘッジ損益	△355	△258
為替換算調整勘定	3,696	3,401
退職給付に係る調整累計額	61	101
その他の包括利益累計額合計	11,668	14,246
非支配株主持分	16,280	16,302
純資産合計	206,187	216,880
負債純資産合計	673,078	742,127

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	862,644	991,168
売上原価	801,744	927,484
売上総利益	60,899	63,684
販売費及び一般管理費	47,302	48,890
営業利益	13,597	14,794
営業外収益		
受取利息	180	199
受取配当金	476	880
持分法による投資利益	697	2,061
仕入割引	233	273
その他	571	801
営業外収益合計	2,159	4,216
営業外費用		
支払利息	1,298	1,529
為替差損	570	—
その他	274	326
営業外費用合計	2,144	1,856
経常利益	13,613	17,153
特別利益		
固定資産売却益	107	—
投資有価証券売却益	79	109
特別利益合計	187	109
特別損失		
減損損失	59	0
投資有価証券売却損	58	—
投資有価証券評価損	91	403
出資金評価損	38	—
持分変動損失	13	—
関係会社整理損	215	—
特別損失合計	476	403
税金等調整前四半期純利益	13,323	16,859
法人税等	4,120	4,999
四半期純利益	9,203	11,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,786	11,312

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	9,203	11,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△994	2,720
繰延ヘッジ損益	370	96
為替換算調整勘定	△6,438	△976
退職給付に係る調整額	89	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,666	376
その他の包括利益合計	△9,639	2,256
四半期包括利益	△436	14,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	13,889
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,258	225

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,323	16,859
減価償却費	2,605	2,595
減損損失	59	0
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267	294
引当金の増減額(△は減少)	90	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	△657	△1,080
支払利息	1,298	1,529
持分法による投資損益(△は益)	△697	△2,061
固定資産売却損益(△は益)	△107	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△109
投資有価証券評価損益(△は益)	91	403
出資金評価損	38	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,363	△44,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,766	△17,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,530	15,908
その他	△6,809	54
小計	13,577	△27,852
利息及び配当金の受取額	1,313	1,654
利息の支払額	△1,268	△1,517
法人税等の支払額	△4,698	△3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,924	△31,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	162	421
有形固定資産の取得による支出	△1,833	△2,482
有形固定資産の売却による収入	205	29
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の取得による支出	△700	△443
投資有価証券の売却による収入	325	277
短期貸付金の増減額(△は増加)	△70	△193
長期貸付けによる支出	△12	△26
長期貸付金の回収による収入	31	17
その他	169	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725	△2,614



(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,358	37,609
長期借入れによる収入	350	200
長期借入金の返済による支出	△1,163	△1,564
配当金の支払額	△2,318	△3,242
非支配株主への配当金の支払額	△526	△521
非支配株主からの払込みによる収入	—	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△92	△10
その他	△442	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	32,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246	△2,030
現金及び現金同等物の期首残高	18,904	21,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,774	20,048

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」もしくは「割当予定先」といいます。）及びその関係会社（以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。）が営む鉄鋼事業の一部の譲受（以下「本事業譲受け」といいます。）及び資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付で本事業譲受け及び本第三者割当に関する契約を締結致しました。

## 1. 事業の譲受け

## (1) 当該事業譲受け先の概要

名称	三井物産株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 安永 竜夫
資本金の額	341,481百万円
事業の内容	1. 鉄鋼製品、金属資源 2. 機械・インフラ 3. 化学品 4. エネルギー 5. 生活産業 6. 次世代・機能推進

## (2) 当該事業譲受けの目的

鉄鋼事業分野では国内外の事業環境の変化が加速しており、今後ますます競争が激化していくことが予想されます。かかる状況下において、新日鐵住金グループの中核商社として鉄鋼事業の一層の成長・発展を図ることを目的とした当社の方針と、鉄鋼事業の更なる成長に向けて事業再編による収益基盤強化を検討していた三井物産の企図が合致したため、当社が三井物産グループの鉄鋼事業の一部を譲り受けるとともに、両社の資本関係を強化し、協業関係を深化させることを目的に、三井物産が当社の株式を追加取得し、当社に対する議決権保有割合を引き上げることで合意致しました。

当社は、本件取引を契機に三井物産との協業関係を深化させ、具体的には、以下の各事項を実現することを本件取引の目的としております。

## ① 顧客満足度の一層の向上

両社が長年培ってきた鉄鋼事業の知見や総合力、バリューチェーンを相互に活用し、お取引先様へのより良いサービスのご提供を目指します。

## ② 鉄鋼事業の競争力向上および拡充

両社の販売力と顧客基盤および各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ、相互補完することで鉄鋼事業を拡充するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。

## ③ グローバル戦略の加速

鋼材需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

## (3) 当該事業譲受けの日程

取締役会決議日 平成29年9月29日  
 契約締結日 平成29年9月29日  
 事業譲受日 平成30年4月1日(予定)

なお、本事業譲受け及び本第三者割当は、各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを前提としておりますので、当該必要な手続き及び対応が平成30年4月1日までに完了しない場合、事業譲受日は変更される見込みです。

## 2. 第三者割当増資について

## (1) 募集の概要

(1)	払込期日	平成30年4月2日(月)から平成30年9月28日(金)まで(注)
(2)	発行新株式数	普通株式 1,350,000株
(3)	発行価額	1株につき6,006円
(4)	調達資金の額	8,108,100,000円
(5)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てを三井物産に割り当てます。
(6)	その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、並びに三井物産による各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件とします。

(注) 本第三者割当に関しては、平成30年4月2日(月)から平成30年9月28日(金)までを会社法上の払込期間として決議しており、当該払込期間を払込期日として記載しております。この期間を払込期間とした理由は、本第三者割当の実施が独占禁止法及び海外各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件としており、当該手続き及び対応が完了した後に本第三者割当に係る払込みが行われるところ、本第三者割当に係る有価証券届出書の提出日時点では当該手続き及び対応の完了時期が確定できないためです。

## (2) 募集の目的及び理由

前記「1. 事業の譲受け(2)当該事業譲受けの目的」に記載の通り、両社の資本関係を強化し、協業関係を深化させることを目的に実施するものであります。

本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、本事業譲受けによる収益力の強化及び本第三者割当による財務体質の強化により、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

## (3) 割当予定先の概要

前記「1. 事業の譲受け(1)当該事業譲受先の概要」をご参照ください。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	670,292	41,712	76,845	72,918	861,768	875	862,644	—	862,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	629	2	—	1,076	82	1,159	△1,159	—
計	670,737	42,342	76,847	72,918	862,845	958	863,803	△1,159	862,644
セグメント利益 (経常利益)	8,065	1,268	2,467	1,751	13,552	57	13,610	2	13,613

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額2百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	803,458	44,419	72,790	69,667	990,334	834	991,168	—	991,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	526	0	—	960	93	1,054	△1,054	—
計	803,891	44,945	72,790	69,667	991,295	927	992,223	△1,054	991,168
セグメント利益 (経常利益)	12,637	2,268	983	1,214	17,103	50	17,153	0	17,153

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。